

総合口座取引規定

1. (総合口座取引)
 - (1) 次の各取引は、総合口座として利用すること（以下「この取引」という。）ができます。
 - ① 普通預金（利息を付さない旨の約定のある普通預金（無利息型普通預金）を含みます。以下同じ。）
 - ② 期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）、自由金利型定期預金、変動金利定期預金および据置期間後解約自由定期預金（以下これらを「定期預金」という。）
 - ③ 前記②の定期預金を担保とする当座貸越
 - (2) 普通預金については、単独で利用することができます。
 - (3) 前記(1)①から②までの各取引については、この規定の定めによるほか、当組合の当該各取引の規定により取扱います。
2. (取扱店の範囲)
 - (1) 普通預金は、当店のほか当組合本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻し（当座貸越を利用した普通預金の払戻しを含む。）ができます。ただし、当店以外での払戻しは、あらかじめ当店で、通帳所定欄に押印された印影（または記入された署名）と届出の印鑑（または署名鑑）との照合手続きを受けたものにかぎりです。
 - (2) 期日指定定期預金、自由金利型定期預金（M型）、変動金利定期預金および据置期間後解約自由定期預金の預入れは一口1,000円以上（ただし、中間利息定期預金の預入れの場合を除く。）、自由金利型定期預金の預入れは当組合所定の金額以上とし、定期預金の預入れ、解約または書替継続は本店のみで取扱います。
3. (証券類の受入れ)
 - (1) 普通預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収証その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」という。）を受入れます。
 - (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当組合は白地を補充する義務を負いません。
 - (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
 - (4) 手形、小切手を受入れるときは、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
 - (5) 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。
4. (振込金の受入れ)
 - (1) 普通預金口座には、為替による振込金を受入れます。
 - (2) 普通預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。
5. (受入証券類の決済、不渡り)
 - (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は通帳に記載します。
 - (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所あてに発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。
 - (3) 前記(2)の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。
6. (定期預金の自動継続)
 - (1) 定期預金は、満期日に前回と同一の期間の定期預金に自動的に継続します。ただし、期日指定定期預金は、通帳の定期預金・担保明細欄記載の最長預入期限に期日指定定期預金に自動的に継続します。
 - (2) 継続された預金についても前記(1)と同様とします。

- (3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を当
店に申出てください。ただし、期日指定定期預金については、最長預入期限（継続を
したときはその最長預入期限）までにその旨を当店に申出てください。
7. (預金の払戻し等)
- (1) 普通預金の払戻しまたは定期預金の解約、書換継続をするときは、当組合所定の払
戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して、通帳とともに
提出してください。
- (2) 普通預金から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当組合所定の手続
をしてください。
- (3) 普通預金から同日に数件の支払いをする場合に、その総額が払戻すことができる金
額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含む。）をこえるときは、そのいずれを支
払うかは当組合の任意とします。
8. (預金利息の支払い)
- (1) 普通預金(利息を付さない旨の約定のある普通預金(無利息型普通預金)を除きま
す。)の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高か
ら除く。）1,000円以上について付利単位を100円として、毎年9月と3月の当組合所定
の日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえ普通預金に組入れます。な
お、利率は金融情勢に応じて変更します。
- (2) 定期預金の利息は、元金に組入れる場合および中間払利息を中間利息定期預金とす
る場合を除き、その利払日に普通預金に入金します。現金で受取ることはできませ
ん。
9. (当座貸越)
- (1) 普通預金について、その残高をこえて払戻しの請求または各種料金等の自動支払い
の請求があった場合には、当組合はこの取引の定期預金を担保に不足額を当座貸越と
して自動的に貸出し、普通預金へ入金のうち払戻しまたは自動支払いします。
- (2) 前記(1)による当座貸越の限度額（以下「極度額」という。）は、この取引の定期預金合
計額の90%(千円未満は切り捨てます。)または200万円のうちいずれか少ない金額としま
す。
- (3) 前記(1)による貸越金の残高がある場合には、普通預金に受入れまたは振込まれた資
金（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの資金から除く。）は貸越金残高に達
するまで自動的に返済にあてます。なお、貸越金の利率に差異がある場合には、後記
11. (1)①の貸越利率の高い順にその返済にあてます。
10. (貸越金の担保)
- (1) この取引に定期預金があるときは、後記(2)の順序に従い、その合計額について223
万円を限度に貸越金の担保として質権を設定します。
- (2) この取引に定期預金があるときは、後記11(1)①の貸越利率の低い順とします。な
お、貸越利率が同一となる定期預金がある場合には、預入日(継続をしたときはそ
の継続日)の早い順序に従い担保とします。
- (3)① 貸越金の担保となっている定期預金について、解約または(仮)差押があった場合
には、9.(2)により算出される金額については、解約された定期預金の金額または
(仮)差押にかかる定期預金の全額を除外することとし、前記(1)および(2)と同様の
方法により貸越金の担保とします。
- ② 前記①の場合、貸越金为新極度額をこえることとなるときは、直ちに新極度額を
こえる金額を支払ってください。
11. (貸越金利息等)
- (1)① 貸越金の利息は、付利単位を100円として、毎年9月と3月の当組合所定の日に1年
を365日として日割計算のうえ普通預金から引落しまたは貸越元金に組入れます。こ
の場合の貸越利率は、次のとおりとします。
- A 期日指定定期預金を貸越金の担保とする場合
その期日指定定期預金ごとにその「2年以上」の利率に年0.50%を加えた利率
- B 自由金利型定期預金(M型)を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金(M型)ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率

- C 自由金利型定期預金を貸越金の担保とする場合
その自由金利型定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
 - D 変動金利定期預金を貸越金の担保とする場合
その変動金利定期預金ごとにその約定利率に年0.50%を加えた利率
 - E 据置期間後解約自由定期預金を貸越金の担保とする場合
その据置期間後解約自由定期預金ごとにその約定利率（最長預入期間に対応する約定利率）に年
0.50%を加えた利率
- ② 前記①の組入れにより極度額を超える場合には、当組合からの請求がありしだい直ちに極度額をこえる金額を支払ってください。
 - ③ この取引の定期預金の全額の解約により、定期預金の残高も零となった場合には、前記①にかかわらず貸越金の利息を同時に支払ってください。
- (2) 貸越利率については、金融情勢の変化により変更することがあります。この場合の新利率の適用は当組合が定めた日からとします。
 - (3) 当組合に対する債務を履行しなかった場合の損害金の割合は、年18.00%（年365日の日割計算）とします。
12. （届出事項の変更、通帳の再発行等）
- (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
 - (2) 通帳または印章を失った場合の普通預金の払戻し、解約、定期預金の元利金の支払い、または通帳の再発行は、当組合所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
13. （成年後見人等の届出）
- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・補佐・後見が開始されたときは、ただちに成年後見人等の
氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・補佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
 - (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときは、ただちに任意後見人
の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。
 - (3) すでに補助・補佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記(1)および(2)と同様に当店に届出てください。
 - (4) 前記(1)から(3)までの届出事項に取消または変更等が生じたときにも同様に当店に届出てください。
 - (5) 前記(1)から(4)までの届出前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。
14. （印鑑照合等）
- この取引において、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影(または署名)を届出の印鑑(または署名鑑)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。
15. （譲渡、質入れ等の禁止）
- (1) 普通預金、定期預金、預金契約上の地位その他この取引にかかる一切の権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
 - (2) 当組合がやむをえないものと認めて質入れその他第三者の権利の設定を承諾する場合には、当組合所定の書式により行います。
16. （取引の制限等）
- (1) 当組合は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限

を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合や発送した郵便物が不着返送され連絡が取れない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当組合がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当組合が認める場合、当組合は当該取引の制限を解除します。
- (4) 3年以上利用のない預金口座は、払戻し等の預金取引の一部を制限する場合があります。
- (5) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当組合の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当組合所定の方法により届出するものとします。当該預金者が当組合に届出た在留期間が超過した場合、払戻し等の預金取引の一部を制限することができるものとします。

17. (即時支払)

(1) 次の①から④までの一つにでも該当した場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がなくても、それらを支払ってください。

- ① 支払いの停止または破産、民事再生手続開始の申出があったとき
- ② 相続の開始があったとき
- ③ 前記11. (1)②により極度をこえたまま6か月を経過したとき
- ④ 住所変更の届出を怠るなどにより、当組合において所在が明らかでなくなったとき

(2) 次の各場合に貸越元利金等があるときは、当組合からの請求がありしだい、それらを支払ってください。

- ① 当組合に対する債務の一つでも返済が遅れているとき
- ② その他債権の保全を必要とする相当の事由が生じたとき

18. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第18条第2項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、第18条第2項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

19. (解約等)

(1) 普通預金口座を解約する場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、この取引は終了するものとし、貸越元利金等があるときはそれらを支払ってください。なお、通帳に定期預金の記載がある場合で、定期預金の残高があるときは、別途に定期預金の証書または通帳を発行します。

(2) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することにより、この預金口座を解約することができるものとします。

この取引を解約した場合において、貸越元利金があるときは、それらを支払ってください。

い。

場合

- ① 預金者が口座解説申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
- ③ 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業

- E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、または特殊知能暴力集団等
- F. その他前各号に準ずる者
- ④ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (3) 前記16(1)または(2)の事由があるときは、当組合はいつでも貸越を中止しまたは貸越取引を解約できるものとします。
- 20. (差引計算等)
 - (1) この取引による債務を履行しなければならない場合には、当組合は次のとおり取扱うことができるものとします。
 - ① この取引の定期預金については、その満期日前でも貸越元利金等と相殺できるものとします。また、相殺できる場合は事前の通知および所定の手続を省略し、この取引の定期預金を払戻し、貸越元利金等の弁済にあてることもできるものとします。
 - ② 前記①により、なお残りの債務がある場合には直ちに支払ってください。
 - ③ 貸越金の担保と差引計算をした後、普通預金の残高があるときは通帳をご持参のうえ当店に申し出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき必要な書類の提出または保証人を求めることがあります。
 - (2) 前記(1)によって差引計算等をする場合、債権債務の利息および損害金の計算については、その期間を計算実行の日までとし、定期預金の利率はその約定利率とします。
- 21. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着したときまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- 22. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)
 - (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
 - ① 異動が最後にあった日
 - ② 将来における預金等に係る債権の行使が期待される自由として事項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③ 当組合が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうち、いずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります（ただし、平成31年3月10日以降に発した通知に限ります）
 - ④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
 - (2) 1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
 - ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金等にあつては、初回満期日）
 - ② 初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと当該事由が生じた期間の満期日
 - A. 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものを除きます。）※ただし以下の条件による

平成31年3月10日午前7時以前に異動事由が生じた場合の最終異動日	当該異動事由が生じた日
平成31年3月10日午前7時以前に異動事由が生じた場合の最	当該事由が生じた期間の

終異動日	満期日
------	-----

- B. 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）
- C. 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」といいます。）の対象となっている場合に限り。）
- (i) 公告の対象となる預金であるかの該当性
- (ii) 公告前の休眠預金等活用法にもとづく通知を受け取る住所地
- D. 預金者等からの申し出にもとづく預貯金通帳または証書の発行、記帳（記帳がなかった場合を除く。）もしくは繰越があったこと。ただし、当該異動事由に該当する預金種別は別紙のとおりとし、以下の条件による

平成31年3月10日午前7時以前に異動事由が生じた場合の最終異動日	当該異動事由が生じた日
平成31年3月10日午前7時以前に異動事由が生じた場合の最終異動日	当該事由が生じた期間の満期日

- E. 預金者等からの残高の確認があったこと。（ATMによる残高照会、ただし、平成31年3月10日午前7時以降に照会したものに限る。）
- F. 預金者等からの申し出にもとづく契約内容または顧客情報の変更があったこと。
- G. 総合口座規定にもとづく他の預金について異動事由が生じたこと。ただし、当該異動事由に該当する預金種別は別紙のとおりとする。
- H. 当組合が預金者等に対して休眠預金活用法第3条第2項に定める事項の通知を發したこと。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を發した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当組合があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限り。ただし、平成31年3月10日以降に發した通知に限り。

- ③ 総合口座規定にもとづく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと 他
預金に係る最終異動日等

23. （この取引に係る預金の最終異動日等）

この取引における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取り扱います。

24. （休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当組合を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当組合が承諾したときは、預金者は、当組合に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当組合に委任します。
- ① この預金について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当組合からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと。
- ② この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと（当組合が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）
- ③ この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押え

または国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと。

- ④ この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと。
- (4) 当組合は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ① 当組合がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること。
 - ② この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること。
 - ③ 前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当組合に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと。

25. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) 定期預金は、満期日が未到来であっても、当組合に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当組合に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものととして、相殺することができます。なお、定期預金が前記10.(1)①により貸越金の担保となっている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前記(1)により相殺する場合の手続きは、次によるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、通帳に届出の印章により記名押印して、直ちに当組合に提出してください。ただし、相殺により貸越金为新極度額をこえることとなるときは、新極度額をこえる金額を優先して貸越金に充當することとします。
 - ② 前記①の充當の指定のない場合には、当組合の指定する順序方法により充當します。
 - ③ 前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当組合は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 前記(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① 定期預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当組合に到達した日までとして、利率、料率は当組合の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当組合の定めによるものとします。
- (4) 前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当組合の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

以 上